

号外

静岡3区版

令和元年6月10日

国民民主

KOKUMIN MINSHU PRESS

国民民主党 民主プレス編集部 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 電話: 03-3595-9988(代表) メール: press@dfp.or.jp URL: https://www.dfp.or.jp

国民の生活が第一

静岡県第3区総支部版

国民民主党静岡県第3区総支部 総支部長 小山 展弘
〒438-0078 静岡県磐田市中央656-1
電話 0538-39-1234 FAX 0538-39-1235
e-mail : n_koyama@aroma.ocn.ne.jp

前衆議院議員 国民民主党静岡県第3区総支部長

こやま 展弘

小山のぶひろ氏に聞く



ブレずに
まっすぐに

国政に新しい流れを!

「国民の生活が第一」の政治を

「景気がいい」と言われていますが私達の生活は苦しくなっているように感じますが?

A アベノミクスなるもののもとで、実質GDP、実質賃金、家計最終消費、エンゲル係数、家計貯蓄率などは民主党政権時より悪化するなど、国民の生活が苦しくなっていることがわかります。日銀は国債をどんどん買い込み、保有額は発行されている国債の半分近くの450兆円にもなっています。異常な金融緩和政策のもとで長期金利は低下し、地域金融機関の経営は苦しくなっています。また、日銀とGPIFによる国内株式の購入で平均株価は維持されていますが(現在の株価は日本経済の実力を反映していません)、世界同時株安などの際には、日銀とGPIFの資産を大きく毀損しかねない危険な政策です。

お金の供給量が増えても、人口減少などの根本的・構造的な要因は解決されていませんし、国民生活は豊かになっていないので、個人消費や国内需要が伸びないのです。私達人一人一人の実質所得が増え、豊かさを感じられてはじめて個人消費や国内需要は向上します。また、お子さんを生み育てやすい環境の国にすることも必要です。アベノミクスなる異常な金融政策をソフトランディングで終わらせるとともに、実質賃金、実質所得が増え、国内需要が増加する政策、国民の生活が第一の政策を行わなければなりません。年金受給に加えて2千万円の預貯金が必要との金融庁の報告が報道されましたが、少なくとも年金受給だけで老後を安心して暮らせるように、年金制度の再建と信頼回復こそが必要です。

規制改革推進会議と国家戦略特区会議は廃止すべき

「お友達」や癒着の問題をどのように考えますか?

A 規制改革推進会議や国家戦略特区会議やそのワーキンググループの議論は十名程度の少数の委員によって行われます。概ね同じ意見を持っている人が任命されるため、実質的な議論はないに等しく、結論ありきの「八百長審議」が行われ、一部の企業等にとって有利な規制の変更や特区の創設を提案しています。新たな政治家の癒着と言ってよく、その氷山の一角が、「森友・加計問題」や最近の「外国人美容師解禁をめぐる癒着」として現れているのです。また、戦後日本の経済・社会を支えてきた法規制を、現場の意見を十分に聴くこともなく、破壊する場ともなっ

ています。農協法の改悪をめぐっては、農水省に憲法22条違反を疑われる過剰な行政指導を要求してきました。まさに敵を作って叩いて支持率向上につなげようとする「いけにえ政治」の尖兵の役割を果たしてきたのです。このような会議体は廃止すべきです。法規制については、それぞれの党内で、国会の場で、選挙によって選ばれた議員が現場の声をしっかりと反映して、責任を持って議論し、党派を超えて真剣に語りあって、結論を出していくべきです。

新しい政治勢力の結集を目指すとき

旧民主党が分裂し、内輪もめしているようで多くの国民はシラケています。今後の政党のあり方をどう思いますか?

A 安倍政権になってから、外交面でも経済面でも「対米追従外交」が展開され、TPPをさらに深化した、日本の経済的利益を差し出すかのような新たな経済協定の締結の密約もささやかれています。これらは戦後日本外交の伝統と大きく異なるものです。戦後日本は、米国から離反せず協調しつつも、その中で必死に日本の自立性を求める「対米自主外交」路線を求めてきました。現在は米国追従を主としつつ、米国以外の国々に対しては大国であろうと見栄を張る外交姿勢のようにみえます。また、北朝鮮外交、対口外交は、方針が目まぐるしく変化し、スローガンが躍る一方で、何の成果もあげていません。事前交渉において「無条件会談」の提案することで、日本の利益を損なう譲歩を行っている懸念もあります。

現在の行きすぎた対米追従外交、異常な金融・経済政策、山積する社会問題を解決するためには、まずは野党が大同団結することは当然のことです。さらにその延長線上で、日本の現状に憂慮している与党内の議員にも呼びかけ、問題意識を共有する議員が新しい政治勢力を結集すべき時だと思えます。

「報徳立国・日本」を創る

成熟経済の日本をどのように再生していきますか?

A 幕末に二宮尊徳翁が農村復興を果たしたように、報徳思想を財政再建や人口減少対策に活かし、日本再建のヒントとすべきです。報徳思想の普及と実践をはかる「報徳化」もひろめていきたいですね。ひとりひとりが生かされ、役割と生きがいを持って生きることができる共生の社会「報徳立国・日本」を目指していきたいと思えます。